

令和3年度農林水産関係補正予算の重点事項

総額 8,795億円

公共：3,716億円
非公共：5,079億円

うち、TPP等関連対策：3,200億円

1 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

(1) 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

① オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化 68億円

- ・品目団体が輸出重点品目についてオールジャパンで行う海外販路開拓等の早急な輸出力強化に向けた取組を支援
- ・品目団体と連携した、JETRO（日本貿易振興機構）による輸出事業者サポートやJFOODO（日本食品海外プロモーションセンター）による重点的・戦略的プロモーション等を支援
- ・輸出事業者と産地が連携して取り組む米・米加工品の海外需要の開拓等や日本食・食文化の情報発信等を支援

② 海外での輸出支援体制の確立 22億円

- ・輸出ターゲット国において輸出支援プラットフォームを立ち上げ、商流づくりや規制等に係る情報収集など、輸出事業者を専門的かつ継続的に支援する環境整備を実施
- ・有望な海外市場への物流・商流づくりなどの戦略的サプライチェーンの構築や、水産関係者が連携したモデル的な物流・商流の構築の取組、現地小売・飲食店等と連携した日本産食材等の販路拡大の取組等を支援
- ・中小機構を通じた、海外展開に向けた経営戦略・事業計画策定や現地同行等のハンズオン支援

③ 輸出産地・事業者の育成・展開

- ・GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を活用し、輸出事業計画の策定・実行や、輸出産地サポーターの活動を通じた輸出産地の育成、規制等に対応した地域の特色ある加工食品の開発等を支援 (グローバル産地づくり緊急対策) 17億円
- ・輸出に取り組む事業者等へのリスクマネーの供給を図るため、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づき、投資主体に対し、日本政策金融公庫が出資により支援 (農林水産物・食品の輸出事業者等へのリスクマネー緊急対策) 50億円

- ④ 一貫したコールドチェーンによる輸出物流の構築 5 億円
- ・ 輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査、地方の港湾・空港も活用した輸送ルートの実証、設備導入等を支援
- ⑤ 畜産物輸出コンソーシアム推進対策 22 億円
- ・ 畜産農家・食肉処理施設等・輸出事業者のコンソーシアム（事業共同体）による商流の構築や輸出先国の求めに応えるための取組等を支援
- ⑥ 輸出促進に向けた環境整備
- ・ 輸出先国規制への対応のため、加工食品の製品仕様の変更等、輸出施設への技術的指導、残留農薬基準値設定の申請等を支援 (輸出環境整備緊急対策等) 10 億円
 - ・ 加工食品の国際標準化対応や我が国の規格認証の普及等、輸出先国のニーズへの対応に向け、食品産業の課題解決の取組を支援 (食品産業の国際競争力強化緊急対策事業) 4 億円
- ⑦ 輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備<一部公共> 222 億円
- ・ 輸出先国の規制・基準等や、外食から家庭食への世界的な変化に対応した食品製造事業者等による HACCP 等対応の施設改修等を支援
 - ・ 農産物等の輸出拡大のため、必要な集出荷貯蔵施設、コールドチェーン対応型の卸売市場等の整備を支援
 - ・ 畜産物の輸出拡大のため、畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者のコンソーシアムによる食肉処理施設の再編等を支援するとともに、輸出対応型の処理加工施設の整備を支援
 - ・ 水産物の輸出拡大のため、流通・生産拠点での集出荷機能の強化や、共同利用施設、養殖場等の一体的整備を推進
- ⑧ 日本の強みを守るための知的財産対策の強化 (輸出環境整備緊急対策等) 10 億円の内数
- ・ 我が国の種苗の海外流出・海外での無断増殖を防止するため、海外における品種登録（育成者権の取得）、育成者権侵害対策、品種登録審査に必要な栽培試験施設の整備を支援

(2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進

① 産地生産基盤パワーアップ事業

310億円

- ・輸出向け、加工・業務用向け等の多様な需要に応じた品質・ロットを安定的に生産・供給できる産地を育成するため、高収益作物の生産拡大に取り組む産地への機械の導入、集出荷施設の整備、中小・家族経営の経営基盤の継承の円滑化の取組、堆肥の活用による全国的な土づくりの取組、産地と連携して輸出等に取り組む輸出事業者等の拠点施設の整備等を支援
- ・果樹、野菜、花き、茶等について、需要の変化に対応した新品目・品種、新樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組を支援
- ・ヒートポンプなど燃油依存の経営からの脱却に資する省エネルギー機器の導入等により、国際競争力のある施設園芸の産地づくりを支援

② 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進<公共>

472億円

- ・高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進

③ スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト

49億円

- ・生産現場のスマート化を加速するために必要な技術の開発、効率的に利用するための実証、実装に向けた情報発信を総合的に実施

④ 加工施設再編等緊急対策事業

19億円

- ・農畜産物の加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組、需要の大きい加工品への転換を図る取組等を支援

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

① 畜産クラスター事業

(所要額)
617億円

- ・畜産クラスター計画を策定した地域において輸出の拡大や中小農家を含めた生産基盤強化、経営継承を後押しするため、収益性向上等に必要な機械導入・施設整備を支援

② 和牛の増頭等

- ・輸出の拡大に向けた和牛の増産を進めるため増頭奨励金を交付

(増頭奨励金)
(所要額)
78億円

- ・増頭を下支えする環境を整備するため、難防除の雑草の駆除による自給飼料の増産、家畜排せつ物の処理の円滑化を総合的に支援

(草地難防除雑草駆除技術等実証事業)
5億円
(畜産環境対策総合支援事業)
18億円

③ 国産チーズの競争力強化

60億円

- ・国産チーズの競争力強化を図るため、酪農家による原料乳の高品質化・コスト低減の取組、チーズ製造事業者の生産性向上に必要な施設整備等を支援

④ 草地整備の推進<公共>

47億円

- ・畜産クラスター計画を策定した地域での効率的な飼料生産に資する草地整備を推進

⑤ 加工施設再編等緊急対策事業(再掲)

19億円

- ・農畜産物の加工施設について、再編合理化を通じたコスト削減の取組、需要の大きい加工品への転換を図る取組等を支援

⑥ 畜産環境対策総合支援事業

18億円

- ・ペレット堆肥を含む高品質堆肥の生産や広域流通等の推進のために必要な機械導入、施設整備、補改修等を支援

(4) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

① 農林水産業の担い手の確保・育成

- ・ 就農準備を支援する資金の交付、雇用就農を促進するための農業法人等での実践研修、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化、就農に関する情報発信の強化等の取組を支援
(新規就農者確保緊急対策) 29億円
- ・ 林業への新規就業者の確保・定着化や育成に向け、ガイダンスの開催、トライアル雇用(短期研修)、伐採作業に加え造林作業を行う多技能化に対応した人材育成等の取組を支援
(「緑の雇用」新規就業者育成推進事業) 3億円
- ・ 新規就業者の確保に向けたインターンシップ、長期研修等を支援するほか、漁業学校等で学ぶ者に就業準備資金を交付
(漁業担い手確保緊急支援事業) 1億円
- ・ 「人・農地プラン」に基づき農地中間管理機構が活用されている地域等の担い手への農業用機械・施設の導入を支援
(担い手確保・経営強化支援事業) 23億円

② 女性の活躍推進

2億円

- ・ 女性農業者が働きやすい環境を整備するための更衣室等の確保、女性農業者のグループ活動等を支援

③ 次世代を担う農林漁業者の生産性向上支援

- ・ ポストコロナを見据え、農林水産物の輸出や需要構造の変化、デジタル化、中山間地域等の人口減少等に対応し、生産基盤の維持・強化を図るため、規模の大小に関わらず、生産性向上に取り組む農林漁業者等に対し、必要な機械・施設の導入を支援

100億円
(スマート農林水産業の導入支援)
77億円
(担い手確保・経営強化支援事業)
23億円

④ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共>

255億円

- ・ 農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化してコメの生産コストの大幅な削減等を図るため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等の整備を推進

⑤ 中山間地域所得確保対策

(中山間地域所得確保推進事業)

1億円

- ・中山間地域において、マーケットの動向把握や販売戦略の検討等、地域の農業所得確保に向けた計画の策定と実践を、基盤整備等の関連事業と併せて総合的に支援

このほか

関係中山間地域優先枠

196億円

⑥ 鳥獣被害防止総合対策

(鳥獣被害防止総合対策交付金)

16億円

- ・中山間地域等での農作物の被害の低減を図るため、鳥獣の侵入防止柵の整備を支援

(5) 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化

① 木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策＜一部公共＞

495億円

- ・合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、加工施設の大規模化・高効率化や輸出向け等の高付加価値品目への転換、路網整備や高性能林業機械の導入、搬出間伐、再造林、エリートツリー等の苗木の生産施設整備、木材製品等の輸出促進、非住宅分野の木造化等の推進による木材製品の消費拡大等を支援するとともに、今般の木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）への対応として製品の供給力増大のための乾燥施設の能力向上等や、国産の製品等への転換促進等を支援

(6) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

① 水産業競争力強化緊急対策

167億円

- ・CO₂排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、操業体制の転換や複数経営体の連携による協業化など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組（もうかる漁業）を推進
- ・大規模沖合養殖システムの実証、マーケットイン型養殖の実証等による収益性向上の取組等を支援
- ・水産業の競争力を強化するため、「広域浜プラン」に基づき、リース方式による漁船の導入や省力化機器等の導入、共同利用施設の整備等を促進

2 米の需給及び価格の安定に向けた対策の実施

- ① コロナ影響緩和特別対策 165億円
- ・新型コロナウイルス感染症による米の需要減少の影響を緩和するため、集荷団体と実需者が連携して行う長期計画的な保管、中食・外食事業者等への販売促進や、子ども食堂、子ども宅食等への提供を支援
- ② 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業 420億円
- ・水田農業において実需者の需要を踏まえた新市場開拓用米、加工用米、麦・大豆、子実用とうもろこしや、野菜等の高収益作物の生産を進めるため、低コスト生産技術等の導入や新市場開拓に必要な機械・施設の整備等を支援
- ③ 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト 33億円
- ・国産の麦・大豆への需要を捉えて国産シェアを拡大するため、ほ場の団地化や農業機械・技術の導入による生産体制の強化、豊凶変動に対応した保管施設の整備、商品の開発・マッチング等を支援
- ④ 農業農村整備事業における米の臨時特別対策〈公共〉 46億円
- ・主食用米から麦・大豆、野菜等への転換を促進するため、排水改良等による水田の汎用化を推進
- ⑤ 水田活用の直接支払交付金 240億円
- ・令和3年産において需要のある作物への作付転換に取り組んだ農業者に対し、作付面積に応じて、戦略作物助成や産地交付金等により支援

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた経済支援と食品産業の強化

- ① 国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業 200億円
- ・新型コロナウイルス感染症による需要減少等の影響を受けている農林漁業者、食品加工業者等の販路開拓等の取組を支援
- ② コロナ影響緩和特別対策（再掲） 165億円
- ・新型コロナウイルス感染症による米の需要減少の影響を緩和するため、集荷団体と実需者が連携して行う長期計画的な保管、中食・外食事業者等への販売促進や、子ども食堂、子ども宅食等への提供を支援
- ③ フードバンク支援緊急対策事業 2億円
- ・子ども食堂等へのフードバンクによる食品提供の拡大のために必要な運搬用車両・一時保管用倉庫の賃借料等を支援
- ④ 特定水産物供給平準化事業 20億円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による水産物の在庫の滞留を踏まえ、滞留する魚種の保管料、運搬料等を支援
- ⑤ 人材不足への対応
- (農業労働力確保緊急支援事業) 13億円
- (水産業労働力確保緊急支援事業) 4億円
- ・農業、漁業等の現場における労働力不足を解消するため、農業経営体や漁業・水産加工業の経営体が行う代替人材の雇用、産地間の調整等による労働力確保の取組を支援
- ⑥ 金融支援対策 2億円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営継続に必要な農林漁業セーフティネット資金等の実質無利子化・無担保化等を措置

⑦ 漁業収入安定対策事業

592億円

- ・ 計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象として、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）を着実に実施
- ※漁業収入安定対策事業については、新型コロナウイルス感染症の影響への対応のための臨時的な掛増分160億円が含まれている

⑧ ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策

9億円

- ・ 生鮮食料品等の流通の基幹インフラである卸売市場等の安定供給機能確保するため、ポストコロナを見据えた販売先の拡大、非接触型等の業務構築等の取組を支援

⑨ 飲食店支援

601億円

- ・ Go To Eat事業について、より安全・安心を確保した新たな仕組みの下、実施期限を延長、飲食店の感染防止策やテイクアウト等を支援、外食事業者の経営安定に必要な運転資金の円滑な調達を支援

4 ポストコロナ社会を見据えた農林水産施策の推進

(1) スマート農林水産業の社会実装の加速化

① スマート農業技術の開発・改良と産地実証の推進

(スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト)

49億円

- ・生産現場のスマート化を加速するために必要な技術の開発、効率的に利用するための実証、実装に向けた情報発信を総合的に実施するとともに、開発等のためのリスクマネーの供給を日本政策金融公庫が出資により支援

(農林水産物・食品の輸出事業者等へのリスクマネー緊急対策)

50億円の内数

② スマート農林水産業の導入支援（再掲）

77億円

- ・ポストコロナを見据え、国産農林水産物の需要増加への対応等を進めるため、サービス事業者が行う機械導入や、農林漁業者等による機械の共同購入・共同利用、生産条件に合わせた機械のカスタマイズの取組など生産性向上に資するスマート農林水産業の全国展開を推進

③ 誰もがスマート農業に取り組める環境整備＜一部公共＞

- ・スマート農業に適した農地の大区画化、ICT水管理の導入等を推進
- ・農業大学校・農業高校等におけるスマート農業機械・設備の導入等を支援

(農地の更なる大区画化・汎用化の推進)

255億円の内数

(水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進)

472億円の内数

(新規就農者確保緊急対策)

29億円の内数

(2) eMAFF等によるDXの加速

① 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）等による行政手続の抜本的効率化の加速

(デジタル庁計上)

35億円

- ・スマホやタブレット、PCで補助金等の申請ができ、農林漁業者等の手続・審査の抜本的効率化を実現するeMAFFの機能の早期拡充
- ・現場の農地情報を統合し、農地関連業務の抜本的効率化を実現する農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）の早期開発

(3) 環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

① みどりの食料システム戦略緊急対策事業 25億円

- ・みどりの食料システム戦略に基づき、各地域の状況に応じて、環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル的先進地区を創出するとともに、有機農産物の販路拡大・新規需要開拓等を促進

② ムーンショット型農林水産研究開発事業 30億円

- ・2050年カーボンニュートラル、「みどりの食料システム戦略」、新たな世界的なメタン削減の動きなど、昨今の社会情勢の変化を踏まえた重要政策課題に対応するための研究開発を実施

③ スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト（再掲） 49億円

- ・生産現場のスマート化を加速するために必要な技術の開発、効率的に利用するための実証、実装に向けた情報発信を総合的に実施

④ 産地生産基盤パワーアップ事業（再掲） 310億円の内数

- ・ヒートポンプなど燃油依存の経営から脱却するための省エネルギー機器の導入等により、国際競争力のある施設園芸の産地づくりを支援

⑤ 畜産環境対策総合支援事業（再掲） 18億円

- ・ペレット堆肥を含む高品質堆肥の生産や広域流通等の推進のために必要な機械導入、施設整備、補改修等を支援

⑥ フードバンク支援緊急対策事業（再掲） 2億円

- ・食品製造業におけるロス発生要因を把握・分析し、業務実態に応じた削減対策やフードバンクとの連携のための取組を支援

⑦ 木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策〈一部公共〉（再掲）

495億円

- ・地球温暖化対策にも資する間伐や再生林の推進やエリートツリ一等の苗木の生産施設整備、炭素貯蔵のための木材利用の拡大に向けた加工施設整備や、非住宅分野等における木造化・木質化等を支援

⑧ 水産業競争力強化緊急対策（再掲）

167億円

- ・CO₂排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、操業体制の転換や複数経営体の連携による協業化など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組（もうかる漁業）を推進
- ・大規模沖合養殖システムの実証、マーケットイン型養殖の実証等による収益性向上の取組等を支援

(4) 家畜伝染病、病害虫の発生予防対策等の強化

① 家畜伝染病・家畜衛生緊急対策

55億円

- ・我が国の畜産業や地域経済を守るため、家畜伝染病の発生予防・まん延防止措置、野生イノシシの検査促進、豚熱経口ワクチン開発、敷料の汚染状況調査等を支援

② 重要病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業

9億円

- ・我が国への侵入リスクが高まっている病害虫や、他地域へのまん延等により被害の拡大が懸念される病害虫の早期発見・早期防除等の取組を支援

③ 持続的畑作生産体系確立緊急対策事業

38億円

- ・病害虫の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、労働力不足等の課題に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしょの健全な種子の供給、需要拡大の取組を支援

④ 甘味資源作物生産性向上緊急対策事業

23億円

- ・離島等の地域経済・雇用を支えるさとうきび・かんしょ生産者、製糖工場やでん粉工場の持続可能な生産体制の構築を図るため、生産性向上の取組、サツマイモ基腐病等の病害対応の取組、製糖工場の「働き方改革」に向けた取組等を支援

⑤ 農地耕作条件改善事業

- ・病害虫の発生予防・まん延防止に資する農地の排水対策や土層改良等を支援
※令和3年度当初予算の制度拡充による運用

⑥ 北海道赤潮対策緊急支援事業

15億円

- ・北海道の赤潮発生地域の漁業被害について、北海道庁等と連携しつつ、広域モニタリング技術の開発、赤潮の発生メカニズムの解明等による発生予察手法の開発等を行うとともに、漁業者等が行う漁場等環境の回復等のための活動を支援

(5) 農林水産業の生産性向上、農山漁村の活性化等の推進

- ① 農地中間管理機構による農地集約化の加速 55億円
- ・農地中間管理機構による農地の集約化等を加速するため、地域等に対する協力金の充実及び農業委員会によるタブレットを活用した意向調査を支援
- ② 葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業 18億円
- ・葉たばこから他品目への円滑な転換を図るため、新規作物等の導入検討、実証ほの設置、農業用機械等のリース導入、共同育苗施設や予冷库等の整備等の取組を支援
- ③ 野菜価格安定対策事業 72億円
- ・野菜の再生産の確保と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付を着実に実施
- ④ 肥料コスト低減体系緊急転換事業 45億円
- ・肥料コスト低減体系への転換を進めるため、土壌分析に基づく適正な施肥の推進、慣行の施肥体系から地域の堆肥の活用の拡大などの実証等に係る費用を支援
- ⑤ 配合飼料価格高騰緊急対策 230億円
- ・とうもろこし等の飼料原料価格や海上運賃等の上昇による配合飼料価格の高騰に対応し、生産者への補填金交付を着実に実施
- ⑥ 漁業経営セーフティネット構築事業 89億円
- ・漁業者・養殖業者に対し、燃油・配合飼料の価格が高騰した場合の補填金交付を着実に実施
- ⑦ 韓国・中国等外国漁船操業対策 30億円
- ・我が国の水域において漁業者が行う、外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援
- ⑧ 沖縄外国漁船操業対策 20億円
- ・日台民間漁業取決め水域等において沖縄の漁業者が行う、外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

5 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

① 農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞ 1,012億円

- ・ 農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を推進
- ・ 水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を推進
- ・ 激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を推進
- ・ 防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を支援

② 治山施設の設置等による対策＜公共＞ 306億円

- ・ 森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援

③ 森林整備による対策＜公共＞ 186億円

- ・ 森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援

④ 漁業地域の対策＜公共＞ 230億円

- ・ 切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐浪化対策、漁港施設の老朽化対策等を推進

⑤ 海岸堤防等の対策＜公共＞ 11億円

- ・ 南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援

⑥ 卸売市場施設の対策

22億円

- ・自然災害時にも継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、卸売市場の耐震化、耐水化、耐風化等の整備を支援

⑦ 園芸産地における対策

3億円

- ・自然災害時のハウスの損壊、停電等に備えるため、共同の事業継続計画を策定した産地における災害発生時の事業の継続に必要な体制整備や、計画に基づく対策の実施を支援

(2) 令和3年8月の大雨等の災害からの復旧・復興

① 災害復旧等事業<公共>

836億円

- ・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等（軽石漂着による被害対応を含む。）を実施・支援

② 盛土による災害の防止<公共>

- ・盛土総点検で確認された危険が想定される盛土の対策について、行為者等による是正措置を基本とし、公共として切迫した危険性のある箇所の一時的な対策として詳細調査（応急対策工事を含む。）の実施を支援
- ※農山漁村地域整備交付金（令和3年度当初予算）の制度拡充による運用